

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	スーパー（店員）	・当店でしか利用できない買物券の販売が好調であることから、今後の売上の増加が見込まれる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・定額給付金の給付により、5月中旬から衣料も含めた複数の業種で売上が増加することが見込まれる。また、プレミアム付き商品券の発売により、比較的大きな消費も見込まれる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・実際に定額給付金を給付したという新聞記事等を見ると明るいムードになるため、大きくは期待できないかもしれないが、少しは良くなるのではないかとみている。
		スーパー（店長）	・わずかずつではあるが、客単価が前年の水準に近づいていることから、今後についてはやや良くなる。全体の売上は厳しいが、以前と比べると、客の動き、買い方は間違いなく底を打ったとみられる。
		コンビニ（エリア担当）	・来客数も客単価も安定して推移している。たばこ以外の商品も前年を上回っており、財布のひもが固くなっているという気配は感じられない。相変わらず客の低価格志向はみられるが、安ければ良いというものではなく、質と価格のバランスをみている。
		家電量販店（店長）	・追加経済対策の効果が少なからず出てくることが見込まれる。
		家電量販店（店員）	・5月15日からエコポイントの付与が始まるため、今後の販売量の増加が期待できる。
		家電量販店（地区統括部長）	・エコポイントの付与にはっきりとした指針が出たことから、これまで買い控えをしていた消費者の財布のひもが、若干緩んでくる。
		乗用車販売店（営業担当）	・追加経済対策による環境対応車購入時の減税に加えて、車両乗換え時のスクラップ補助金の支給も見込まれることから、今後は市場がやや活性化する。
		一般レストラン（スタッフ）	・前年は北海道洞爺湖サミットの影響で観光客の入込が減少したが、今年は回復することが見込まれる。実際に、5～6月の予約は前年を上回って推移している。
		観光型ホテル（経営者）	・追加経済対策の効果が徐々に始まるのが期待される。また、直近の経済指標が若干上向きにあり、消費意欲が回復しつつあることを感じる。
		旅行代理店（従業員）	・追加経済対策や定額給付金の効果が、旅行業界全体に行き渡ることが期待される。
		通信会社（企画担当）	・定額給付金の給付による若干の個人消費の拡大が通信サービス機器へも回ってくるが見込まれる。
		美容室（経営者）	・先行き不安が幾分解消されてきた雰囲気があるのか、現状の状況に慣れてきたのかは定かではないが、ある程度支出をしても大丈夫との意識が客に出てきており、以前よりは消費意欲が高まっているため、今後についてはやや良くなる。
	設計事務所（職員）	・景気浮揚を目指した新年度予算による建築設計業務が、半年後には一斉に発注され始めることが見込まれるため、その期待感もあって景気はやや良くなる。	
	変わらない	商店街（代表者）	・定額給付金の給付に若干の効果はあると思われるが、必要な物だけを購入するという消費動向は今後も変わらないとみられる。夏のボーナスもほとんどの人は期待していないとの声も聞く。
		商店街（代表者）	・2～3月後は、バーゲン月となるが、今年の夏は気温が低いと予想されていることや現在の客の様子から、バーゲンになったからといって購買意欲が増すとは考えられない。
		商店街（代表者）	・プレミアム付き商品券に対する客の反応が、これから出てくると思われるが、効果が出るのは一部の業種だけあり、全体としてはまだまだ様子は変わらない。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・全体的な景気はまだ先行き不透明であるが、今月の売上が前年の約95～96%まで回復していることから、今後についても同様の状態で推移することが見込まれる。
		百貨店（売場主任）	・いまだ金融市場に底を打った感がみられず、将来的にも上昇の気配がない。ここ1年のスパンでも買い控えが強みられることから、今後2～3か月で景況感が上向くことは見込まれない。一部報道では秋以降の好転を見込む声も上がっているが、実態とはかなり乖離したコメントである。
百貨店（売場主任）		・定額給付金の給付が始まり、その催事企画が予定されていることから、少しは期待できる。	

	百貨店（販売促進担当）	・正価品よりもセール品を選ぶという客の傾向は続いている。一度、低価格のセール品を選ぶことに慣れてしまえば、物の品質と価格に対するバランス感覚が変わってくるため、少なくとも当面の間は、1年以上前の判断基準で物を買わない人が多数派であると見込まれる。
	百貨店（役員）	・景気の浮揚と消費者の行動が結び付いていないため、まだしばらくは消費者の買い控えが続く。
	スーパー（店長）	・高速道路料金引下げにより、ゴールデンウィークなどは売上への好影響を得られそうだが、夏の賞与の支給額によっては、一気に売上不振につながる事が心配される。
	家電量販店（経営者）	・今より良くなることを期待したいが、定額給付金の給付による効果についてはいまだ不透明な部分がある。
	旅行代理店（従業員）	・客の反応は良くなっているが、受注内容を見ると、単価の低い商品に流れる傾向があるため、業界内でパイを取り合う状況が今後も続く。
	タクシー運転手	・タクシーの利用動向をみると、客の利用回数、収入とも、前年を6%程度下回っており、大変厳しい状況が続いているため、今後についても変わらないまま推移する。また、利用客との会話でも、景気が悪くてどうしようもないという内容ばかりである。景気のパロメーターの1つと言われるタクシーだが、最も敏感に景気の悪さを感じているのが実態であり、この先、短期間での回復は難しいとみている。
	タクシー運転手	・来客数や電話注文の増える要素が思い当たらない。競合他社の新規参入もあり、更に厳しい状況となることも心配される。
	その他サービスの動向を把握できる者	・今月は月初めの滑り出しは好調であったが、日が進むにつれて尻すぼみとなり、利用客数は前年を20%下回った。前年比の20%割れは前年一度もなかったことであり、景気の落ち込みが、観光にも浸透してきていることがうかがえる。ただ、今後については、高速道路料金引下げによるマイカー客の動きに加えて、定額給付金の給付がプラスの効果となって出てくることが期待されるため、全体としては変わらないまま推移する。
	設計事務所（所長）	・追加経済対策も長期的な回復予測にはすぐにはつながらないため、住宅のような大きな消費は引き続き悪いまま推移する。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・地元百貨店の閉店問題や地元商店の相次ぐ廃業に加えて、大手企業の夏のボーナスの大幅カットなど、景気の悪さを象徴するようなことが連日マスコミで報道されているため、お金を使うことが悪いことであるかのような状況になっている。そのため、今後についても客の財布のひもが緩むことは期待できない。
	百貨店（売場主任）	・身の回りや、世間一般での出来事に良くなる要素が全く見当たらない。
	スーパー（店長）	・現実に景気が良くなる好材料が見当たらないことに加えて、利益を削った価格戦略が、今後、ますます自分の首を絞めることが心配される。
	スーパー（企画担当）	・世界的な経済不況に加え、新型インフルエンザのパンデミックの可能性が高まっており、先行きの消費環境がますます厳しくなることが見込まれる。
	スーパー（役員）	・商品単価の低下は、単にメーカーの値下げ等によるものばかりではなく、各小売業での売上高確保のための無理なディスカウントによるものも含まれているとみられるため、今後しばらくはこうした状況が続く。
	コンビニ（エリア担当）	・タスポ効果にブレーキがかかると同時に、各スーパーの値下げが相次いでいるため、今後については、競争が更に激化し、売上の的には苦戦することが見込まれる。
	コンビニ（エリア担当）	・コンビニはタスポの恩恵でここ1年の売上が増加したが、低単価商品中心の売上であることから、現在の消費者の買い控え傾向を考慮すると、前年比では今後苦戦することが見込まれる。
	衣料品専門店（店長）	・現在は不況の声ばかりで、客の買う気がそがれているため、今後についてもそう簡単に良くなることはない。
	高級レストラン（スタッフ）	・前年の食品の国産信仰は、すっかり沈静化しており、低価格化に向かっていることから、今後についてはやや悪くなる。取引業者の話では、食材の産地が国産品から、安い輸入品に移行しており、今後もしばらくは価格低下の動きが続く。

		観光型ホテル（経営者）	・今夏は開港150周年事業が控えているが、現在のような状況が続けば、集客もあまり期待できず、厳しい状況となることが見込まれる。
		旅行代理店（従業員）	・先行受注販売額が前年を下回っていることから、今後についてはやや悪くなる。
		観光名所（職員）	・景気の先行きに不透明感があり、判断が難しい面があるが、海外客及び道外客は減少傾向にあることから、今後についてはやや悪くなる。ただし、高速道路料金引下げの影響で道内客は増加することが見込まれる。また、ボーナス等の減額により観光の近場志向が高まることで市内客の増加も見込まれる。
	悪くなる	旅行代理店（従業員）	・今後、マスコミや外務省、WHO等から新型インフルエンザに関する情報が随時公表される可能性が高いため、まだ感染者が出ていない国も含めて、海外旅行を敬遠する動きが出てくる懸念される。
		タクシー運転手	・4月から競合他社が新たに開業し、安い運賃での運行を始めている。市内では、すでに大手のタクシー会社が運賃の値下げ申請を行っており、タクシーの需要が減っているなかで価格競争が起きている。そのため、今後については、ますます競争が激しくなり、売上が落ち込むことになる。
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	家具製造業（経営者）	・メーカーの在庫調整も一段落するため、今後については全体的な活性化が見込まれる。
		建設業（経営者）	・工事の発注が本格化するため、徐々に人、物、金の動きが活発になる。ただし、官民を問わず価格競争が激しいため、採算面では厳しいことが見込まれる。
	通信業（営業担当）	・政府の追加経済対策の効果は着実に実体経済に現れてくることが見込まれる。まだ楽観視はできないものの、景況感の上向き傾向に推移する。	
変わらない		食料品製造業（役員）	・今後については、受注状況が良くなることが見込まれるが、新しい商売の話が出てこないため、全体としては変わらないまま推移する。
		金融業（企画担当）	・夏場の最盛期になり、建設関連などへの景気対策の浸透が期待される。観光関連なども高速道路料金引下げなどから入込客の増加が見込まれる。しかしながら、経済環境は低水準圏内が続くことに変わらない。
		司法書士	・土地取引並びに個人向けの住宅の新築は、今後も低水準で推移していくことが見込まれる。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・中小企業に対する銀行の貸し渋り、貸しはがしのスタンスが今後も変わらないことが見込まれるため、今後については変わらないまま推移する。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・当社を取り巻く環境は横ばい状況にあるため、政府の追加経済対策が浸透するまで、現在の状態が当面続く。
やや悪くなる		食料品製造業（団体役員）	・新型インフルエンザの世界的な拡大懸念から、製造業を始めとした国内の景況感是一段と悪化することが見込まれる。
		輸送業（営業担当）	・全般的に荷動きが悪いため、今後についてやや悪くなる。特に、北海道と関西間の家電等の動きが悪いため、定額給付金の効果に期待したい。
悪くなる		輸送業（支店長）	・食料関係を除いて物流量が大幅に減少していることから、今後については悪くなる。一部にはダンピングの動きも出ている。
		その他サービス業〔システムハウス〕（経営者）	・現時点で受注可能性のある案件が減ってきている。現在は、まだ受注残が残っているが、今後の新たな注文がなければ、厳しい状況になることは間違いない。
雇用関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・製造業の一部で在庫調整が進んでおり、多少は操業率が向上することが見込まれるため、今後についてはやや良くなる。
	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・基幹産業の農業、畜産が安定していることもあり、関連の2次産業の求人意欲にも変化がないため、今後しばらくは現状のままで推移する。
新聞社〔求人広告〕（担当者）		・良好な判断をできる材料が見当たらないため、今後については変わらないまま推移する。	

	学校 [大学] (就職担当)	・前年の米国発の金融危機を契機に、就職環境は、年度途中にもかかわらず、売手市場から買手市場に転じており、就職氷河期の再来が懸念されている。現実には、今年度の大卒採用計画は7年ぶりの減少となっている。採用人数の減少とあわせて、学生の質を重視する傾向が強まっており、採用試験のかなり早い段階で不採用となる事例が増えている。今後についても、時間の経過だけで好環境を望むことは難しい。
やや悪くなる	人材派遣会社 (社員)	・求人、人材派遣の依頼は減少傾向で推移することが見込まれる。企業からの雇用調整の相談も多くなってきている。また、本州資本の工場、出先機関の廃止に加えて、地場企業においても、業績の悪化から人件費削減のためのリストラを検討する企業も増えてきている。一方、求職者サイドでは、道内各地で失業者向けに行っている就職セミナーなどへの出席希望者が、前年よりも2割ほど増えている。これらのことから、雇用環境が今後も悪化することが見込まれる。
	人材派遣会社 (社員)	・依然として、求人数が増えてこないうえ、採用のハードルも高くなってきているため、今後についてはやや悪くなる。
	職業安定所 (職員)	・求人数が減少傾向にあるため、今後も常用求職者の増加傾向が続く。
	職業安定所 (職員)	・雇用保険受給資格者喪失者数のうち事業主都合離職が前年を22.0%上回っている。増加幅は前月より小さくなっているものの、8か月連続の増加となったことから、今後についても悪くなるが見込まれる。
悪くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・底が見える気配がないため、今後についても悪くなる。他の業種に先行して改善傾向を示す業種も見当たらない。